

# 視察報告書

発行No.	S-131016
作成日	2013.10.25
作成者	市民クラブ 佐原充恭

視察地	東京都府中市	日時・場所	H25.10.16(水)14:00-15:00 府中市役所
視察テーマ	インフラマネジメント推進計画について		
視察目的	市のインフラの維持管理に関わる経費低減活動を進める同市の取組みを視察する。		
視察メンバー (敬称略)	建設水道委員会委員：鈴木絹男、上田昌哉、佐原充恭、山本シモ子、榎谷勝、佐野泰基、神谷昌宏 随行者：道路建設課主幹兼補佐 外山伸一、議会事務局主査 塚本茂人		

図表は府中市HPより転載

## 1. 事業の背景

府中市が昭和30～40年代に整備した道路、橋梁、公園、下水道などのインフラが一斉に老朽化の時期を迎えるが、現在の市の財政事情では全インフラをこれまで同様に管理・維持していく事は困難である。そこでまず市内のインフラの劣化状況を調査した『インフラマネジメント白書』を作成し、それをベースに適切な管理手法、財務計画等の方向性を示す『府中市インフラマネジメント計画』を策定した。

## 2. 事業内容

### 1.インフラマネジメント白書の概要

#### ○管理対象インフラ(右図)

市が管理する道路、橋梁、公園、下水道など。

#### ○市内インフラの現状評価

- ・インフラ全体の充足度・・・近隣市と同等もしくは高い。
- ・道路・・・劣化状態の全体評価はMCI値6.9であり良好な水準。  
(※:路面状態を表す指標。全国平均は6.0)
- ・橋梁・・・70年代に増加し、H24年時点で共用年数が40～49年となる橋梁が約半数(52.2%)を占める。
- ・案内標識・・・78基に折れ・曲がり、63基に色あせ等がある。
- ・公園・・・開設後30年以上の公園が34%を占める。
- ・下水道・・・H33～44年度に管きょの約50%が一気に標準耐用年数を迎える。

#### ○将来経費全体(維持管理費+補修更新費)の予測額

成り行きでは、下水道を除く場合は5.76億円/年が不足、下水道を含む場合は26.06億円/年が不足すると予測される。

検討対象施設	分類	管理数量	単位
道路	車道延長	420,564	km
	歩道延長	165,059	km
	植樹ます	1,854	箇所
橋梁	車道橋	23	橋
	歩道橋	14	橋
立体横断施設	ペDESTリアンデッキ	2	橋
	エレベータ	7	基
	エスカレータ	4	基
街路樹	市道	10,744	本
案内標識	施設表示	803	基
街路灯	交通安全灯	7,049	基
	防犯灯	10,300	基
公園	都市公園	270	箇所
	広場	40	箇所
	スポーツパーク	35	箇所
	府中多摩川かぜのみち	1	箇所
	公共植栽地	22	箇所
下水道	その他の管理地	26	箇所
	北多摩一号処理区	2,505.7	ha
	野川処理区	219.5	ha

### 2.インフラマネジメント計画の概要

#### ○インフラ管理全体の見直し

歳入確保への取組み・・・サービス料金の引上げ、スポンサー制度導入、ネーミングライツなど。

#### ○維持管理費の見直し

- ・業務の見直し等によるコスト削減・・・運営面の効率化、包括的民営委託、管理情報の電子化など。
- ・市民との協働による管理・・・不具合等の通報制度、アドプト制度(登録市民・団体による公園等の清掃・除草)の活用。

#### ○補修更新費の見直し

施設ごとに長期的視点でライフサイクルコストを想定し、予防保全を含めた理想的な補修取組みを進める。

#### ○管理水準の見直し

本計画を行ってもなお経費が不足する場合、インフラの安全確保を前提とした管理水準の更なる見直しを行う。

インフラの分類	「計画」の経費予測 (億円/年)	①現状維持の経費予測 (億円/年)	②現状維持と「計画」の 差額(億円/年)	差分の割合 ②/①	平成22年度の 執行額(億円/年)	
道路	車道・歩道・植樹ます	8.92	11.67	-2.75	-23.58%	8.57
	橋梁	2.24	2.20	0.04	1.62%	1.34
	街路樹	0.04	0.02	0.02	75.88%	0.02
	案内標識	2.10	1.52	0.58	38.43%	1.52
	道路小計	13.29	15.41	-2.12	-13.74%	11.45
公園	8.25	9.13	-0.88	-9.67%	7.93	
下水道	56.16	-	-	-	35.86	
合計 (億円/年)	下水道を除く(1年間)	21.54	24.54	-3.00	-12.23%	18.78
	下水道を含む(1年間)	77.70	-	-	-	54.64

予想されるコスト低減効果

## 3. 所感

台風26号の影響による到着遅れの為、説明・質疑を含め1時間という短時間の視察となったが、先進事例として参考となった。刈谷市はまだ未着手だが早急に推進すべき事業だと再認識した。既に策定済みの公共施設維持保全計画と関連が深く、かつ類似する取組みなので、両計画がうまく連動するよう進める必要がある。不要な施設の解体も今後の大きな課題だが、H25.10.17の日本経済新聞によれば、総務省が学校等の取り壊し費用を地方債で賄えるよう法改正準備を進めているようなので、こうした動向も注視する必要がある。

# 視察報告書

発行No.	S-131017
作成日	2013.10.25
作成者	市民クラブ 佐原充恭

視察地	群馬県太田市	日時・場所	H25.10.17(木)13:30-15:00 太田市役所
-----	--------	-------	-------------------------------

## 視察テーマ 水道事業における包括業務委託について

視察目的 先行事例のない中、水道事業の大半を外部へ業務委託した同市の取り組みを視察。

視察メンバー (敬称略) 建設水道委員会委員：鈴木絹男、上田昌哉、佐原充恭、山本シモ子、樫谷勝、佐野泰基、神谷昌宏  
随行者：道路建設課主幹兼補佐 外山伸一、議会事務局主査 塚本茂人

### 1. 事業の背景

- お客様満足度・窓口サービスの向上、人事異動に伴う技術継承問題の解消、人件費の削減等を目指す。
- S58年の四万川ダム及びH2年の渡良瀬浄水場建設に約150億円を投じた結果、減価償却費負担が4億円/年となるなど財政が悪化。管路への投資も重なり、更に大幅な経費削減が必要となった。
- H17の総務省指針(民間経営手法の促進)など時代の流れや、個別に行ってきた外部委託契約の満了などもあり、包括業務委託を本格化する事になった。

1.太田市役所での説明

### 2. 事業内容

#### ○委託業務の概要

- ・上水道・・・浄水場及び関連施設管理業務、管路施設管理業務、給水装置関連業務、工務系管理業務、水道料金徴収業務、上水事務管理業務
- ・下水道・・・下水事務管理業務、受益者負担金関連業務、排水設備管理業務、浄化槽設置整備事業補助金交付事務

#### ○業務委託先選定方法と委託期間

- ・公募型プロポーザル方式(複数業者による共同受託も可) 5年間契約。

#### ○委託先

(株)明電舎、(株)ジーシー自治体サービス、太田市水道管理センター(株)の3社構成グループ。

#### ○業務の工夫点

- ・お客様に不便をかけないようにリレーゾーンを設け、水道局員も在籍する。
- ・近隣市への水道広域化をはかり、ランニングコスト低減を目指す。
- ・包括業務の出前(他自治体の包括業務導入支援)も行う。



2.頂いたスバルサプレー (富士重工の自動車部門が所在)



### 3. 成果

- ・人員減・・・当初52名→初年度34名→2年目29人→3年目26人→現在22人となり、トータル30人削減。
- ・経費削減・・・5年間で約20%、金額で約7億円を見込む。年間十本の契約が1本の契約で済む。人員削減の付帯効果として、労働安全衛生委員会の設置義務や公用車の安全運転副管理者などの法的義務が免除され、通常経費の削減につながった。
- ・市民満足度・・・水道事業が1位を獲得。

### 4. 課題

#### ○委託業務の管理監督

委託内容に精通した職員がいる間は監督できるが、人事異動でいなくなると十分なモニタリングができなくなる恐れがある。

#### ○国県との関係

- ・国や県の通知・通達などが民間には送られない為、常に関係機関のホームページをチェックするよう義務付けているが、それだけでは十分な情報が得られないため、必要な情報を委託先へ通知する必要がある。
- ・国の関係機関や公共が開催する研修に民間は参加できない為、職員が出席して内容を十分伝達する必要がある。また、研修に出席した職員が人事異動でいなくなっても受託者はそのまま残るため、将来その研修が受託者に必要なものか判断できなくなってしまう。

#### ○振込み手数料の発生

市や水道局などの公共が振込みを行う場合は手数料は無料だが、民間である委託先が振り込む場合は鉛筆1本の代金でも手数料が発生する。

### 5. 所感

前例がない中、水道供給に支障なきよう十分配慮しながら委託の仕組みを構築し、「やればできる」という事を示した先進事例である。徹底したコストダウンの一方で責任区分のあり方、市側の技術継承、災害時の対応など課題も残る。将来への備えとして刈谷でも検討する場合、委託先の選定や費用低減効果の検証に加え、単なる丸投げ・責任放棄と誤認されない委託方法を慎重に協議すべきと感じた。

# 視察報告書

発行No. S-131018  
作成日 2013.10.25  
作成者 市民クラブ 佐原充恭

視察地 東京都三鷹市 日時・場所 H25.10.18(金)10:00-12:00 三鷹産業プラザ

## 視察テーマ まちづくり三鷹による地域活性化について

視察目的 IT事業者をまちに呼び込み、中心市街地の活性化をはかる同市の取組みを視察。

視察メンバー(敬称略) 建設水道委員会委員：鈴木絹男、上田昌哉、佐原充恭、山本シモ子、樫谷勝、佐野泰基、神谷昌宏  
随行者：道路建設課主幹兼補佐 外山伸一、議会事務局主査 塚本茂人

### 1. 事業の背景

三鷹市は産業の市外移転、ベッドタウン化により中心市街地の空洞化を招いた。少子高齢化による社会保障費の増大も課題となっている。これらの解決策「SOHO(Small Office Home Office)CITYみたか」構想に基き、IT関連の起業支援を開始した。この推進により市内外より人を呼び込み、経済とまちづくりの振興をはかる。

### 2. 事業内容

○「SOHO CITY みたか」構想と戦略(右図)

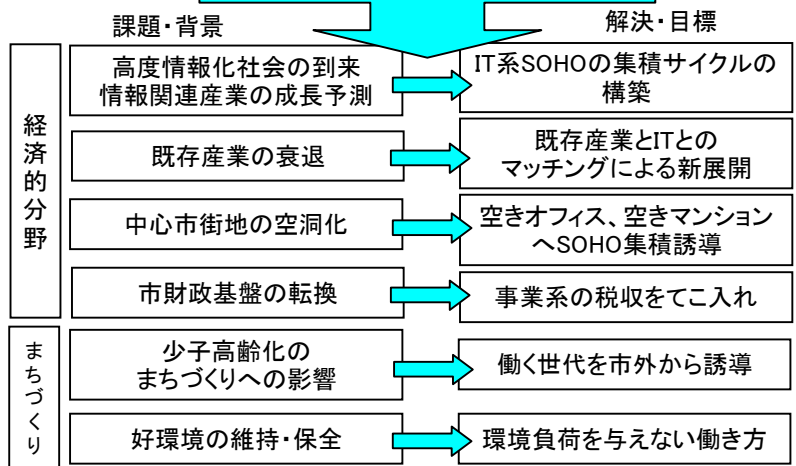
#### 1. ハード支援

- ・H10「三鷹市SOHOパイロットオフィス」開設、実証実験を開始。
- ・H12 多機能インテリジェントビル「三鷹産業プラザ」開館 SOHO育成施設「三鷹三立SOHOセンター」開設

#### 2. ソフト支援

- ・起業したい人のニーズ分析
- ・ビジネス支援サービス
- 1)受付サービス
- 2)SOHOサロン利用
- 3)レンタルブース利用
- 4)会議室・打合せコーナー利用
- 5)コーディネータ相談(税務・財務等)
- 6)無担保融資(地元信金) など

オフィス・通信などハード支援  
相談・融資斡旋などソフト支援



#### ○株式会社まちづくり三鷹の機能

- ・三鷹市の第3セクターとしてH11年創立。「まちづくり支援機関」としてSOHO構想推進をバックアップする。
- ・Ruby(Webアプリケーション開発に優位性の高いプログラミング言語)によるシステムを開発、自治体へ納入し、IT投資を地域内で循環させその利益を地域に再投資する仕組みを構築する。
- 例:「図書館情報システム」=低コストで導入できる上、ソースコードを開示し、自分達で保守・修正可能。

### 3. 効果

#### ○経済効果(07年105社の調査結果)

- ・経済効果:売上高 36億円/年(67社)
- ・雇用効果:477人(71社 平均6.7人/社 世界中から三鷹へやって来る)
- ・広報効果:新聞・雑誌等251記事掲載 4.8億円

#### ○中心市街地の変化

- ・飲食店及び働く世代の増加。

#### ○NPOやコミュニティビジネスの発生

PC講習、PCサポート、SOHO施設受付業務支援、番組制作など

三鷹産業プラザ内の共働ワークスペース「ミタカフェ」



### 4. 課題

#### ○社会企業家の育成

地域の課題解決のためのサービスを行う社会的企業(NPO等)の育成、企業支援も進めていきたい。(背景:三鷹でビジネスに成功した企業が業容拡大のため都心に流出していくケースが多い)

### 5. 所感

まちを再興させたいとの強い意思を感じた。IT分野の起業支援は都会ならではの発想。空きマンションの活用など自市の課題解決に繋げているのも良い。刈谷は大きな企業が市を支える一方で中小スーパーが閉店するなど、市民生活の一部に歪みが生じている。起業支援も必要だが、まずは中小零細企業に実効性ある支援を継続し、歪みを矯正していく事が喫緊の課題だと感じた。